

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第5期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス

【英訳名】 Gamecard-Joyco Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 石橋保彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区一番町16番地 共同ビル

【電話番号】 03(5214)4777

【事務連絡者氏名】 経理部長 高木準一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区一番町16番地 共同ビル

【電話番号】 03(5214)4778

【事務連絡者氏名】 経理部長 高木準一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第4期 第3四半期 連結累計期間	第5期 第3四半期 連結累計期間	第4期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	20,334	18,788	25,741
経常利益(は損失)	(百万円)	1,251	600	836
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(は損失)	(百万円)	703	612	293
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	690	599	291
純資産額	(百万円)	41,670	39,816	41,272
総資産額	(百万円)	60,727	56,228	59,081
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(は損失)	(円)	49.31	42.97	20.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	68.6	70.8	69.9

回次		第4期 第3四半期 連結会計期間	第5期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (は損失)	(円)	19.66	59.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(は損失)」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、大企業を中心とした企業業績の向上や雇用情勢の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかし一方では、中国経済減速の影響による景気の下振れ懸念に加え、世界的な原油価格の下落、地政学的リスクによる世界経済の混乱が懸念され、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの販売先であるパチンコ業界においては、娯楽の多様化等によるパチンコ・パチスロ人気の低迷、低玉貸し営業の定着、消費税をファンに転嫁できないままであるパチンコホールにとっての消費税増税による負担増加等、パチンコホールの経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、パチンコホールではコスト低減化への取り組み、低価格志向を一層強めており、新規出店やリニューアルを含めた設備投資全般に対して慎重な姿勢が継続し、殊に周辺設備への投資は低調であり、当社グループを取り巻く市場環境は一層厳しい状況となっております。

当社グループでは、消費税をファンに転嫁する方策としてのカード減算方式と玉数調整方式の両方に対応し、5インチ大型液晶で遊技機の映像コンテンツや遊技ガイド等の情報配信機能を強化した新商品「GWIN'Z（ジーウインズ）」を市場投入し、拡販を図ってまいりました（パチンコ用は2015年3月に、パチスロ用は2015年12月に市場投入）。

新商品「GWIN'Z」は市場で相当の高い評価を得て、当社グループの基幹商品に成長しており、その結果、機器販売台数は、厳しい市場環境のもと前年同四半期を上回りました。

しかしながら、厳しい収益環境を受けたパチンコホールの閉店・廃業等による歯止めの掛からない市場規模の縮小、熾烈な価格競争による販売価格の低下に伴い、すべての販売品目についての売上高、売上総利益が前年同四半期を下回る結果となりました。

当社グループでは業界の活性化とグループの更なる飛躍、企業価値の向上に向け、新商品・新サービスの開発をはじめとした研究開発活動を積極的に行っておりますが、当第3四半期連結累計期間において、一部研究開発の中止にかかる費用も含め大規模な研究開発費が発生し、販管費が増加したことから、営業損益以下の損益につきましては、前年同四半期比、大幅な減益となりました。

以上のことから、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高18,788百万円（前年同四半期比7.6%減）、営業損失644百万円（前年同四半期は1,219百万円の営業利益）、経常損失600百万円（前年同四半期は1,251百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失612百万円（前年同四半期は703百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

販売品目別の業績概況は、次のとおりであります。

機器売上高は、8,709百万円（前年同四半期比7.7%減）となりました。

カード収入高は、3,030百万円（同6.0%減）となりました。

システム使用料収入は、6,671百万円（同8.5%減）となりました。

その他の収入は、377百万円（同2.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は56,228百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,852百万円減少いたしました。

これは主に、有価証券が999百万円増加した一方で、現金及び預金が1,549百万円、リース投資資産が1,083百万円、投資有価証券が925百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は16,412百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,397百万円減少いたしました。

これは主に、固定負債のその他（主にリース債務）が1,183百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は39,816百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,455百万円減少いたしました。

減少要因は、利益剰余金1,468百万円の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,777百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は次のとおりであります。

<一部研究開発の中止>

連結子会社である日本ゲームカード株式会社において、業界の活性化と当社グループの更なる飛躍・企業価値向上に向け、新商品・新サービスの開発をはじめとした研究開発投資を積極的に行ってまいりました。その中で同業他社と差別化を図り、販売競争で勝ち残っていくための施策として、電子マネーサービスを主軸とした「他業種連携サービス」の研究開発を進めてまいりました。しかし、開発開始当初に比較し現在の事業環境は大きく変化してきており、今後益々ローコストオペレーションが求められると想定されることから、あらためて本サービスの収益性・投資回収について検討した結果、計画の継続が困難であると判断し、このサービスにかかる研究開発を中止することといたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,263,000	14,263,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	14,263,000	14,263,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日		14,263,000		5,500		2,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,261,000	142,610	
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	14,263,000		
総株主の議決権		142,610	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が21株含まれております。

3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ゲームカード・ジョイコ ホールディングス	東京都千代田区一番町 16番地	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,021	12,471
受取手形及び売掛金	2,148	2 3,012
営業未収入金	1,042	1,079
リース投資資産	6,005	4,921
有価証券	10,999	11,999
発行保証金信託	7,002	7,188
商品及び製品	2,569	1,797
原材料及び貯蔵品	618	566
その他	894	1,232
貸倒引当金	17	19
流動資産合計	45,284	44,250
固定資産		
有形固定資産	1,486	1,290
無形固定資産		
のれん	862	568
その他	2,034	1,879
無形固定資産合計	2,896	2,448
投資その他の資産		
投資有価証券	6,695	5,769
その他	2,932	2,675
貸倒引当金	213	205
投資その他の資産合計	9,413	8,239
固定資産合計	13,796	11,978
資産合計	59,081	56,228
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,211	2,370
営業未払金	17	11
未払法人税等	258	58
引当金	267	150
カード未精算勘定	2,591	2,561
その他	4,760	4,688
流動負債合計	10,107	9,840
固定負債		
引当金	91	108
退職給付に係る負債	440	475
その他	7,170	5,986
固定負債合計	7,702	6,571
負債合計	17,809	16,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,122	5,122
利益剰余金	30,581	29,113
自己株式	0	0
株主資本合計	41,204	39,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	81
その他の包括利益累計額合計	67	81
純資産合計	41,272	39,816
負債純資産合計	59,081	56,228

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	20,334	18,788
売上原価	13,009	12,190
売上総利益	7,325	6,598
販売費及び一般管理費	6,105	7,242
営業利益又は営業損失()	1,219	644
営業外収益		
受取利息	27	17
受取配当金	15	15
貸倒引当金戻入額	28	32
その他	59	39
営業外収益合計	130	104
営業外費用		
支払利息	30	20
支払保証料	34	33
その他	32	6
営業外費用合計	98	60
経常利益又は経常損失()	1,251	600
特別損失		
減損損失	-	39
その他	-	5
特別損失合計	-	45
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,251	645
法人税等	548	33
四半期純利益又は四半期純損失()	703	612
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	703	612

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	703	612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	13
その他の包括利益合計	12	13
四半期包括利益	690	599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	690	599

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 加盟店のリース契約に伴う債務に対して次のとおり引取保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)		
加盟店	473店舗	4,156百万円	加盟店	426店舗	3,130百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	百万円	6百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	1,576百万円	1,061百万円
のれんの償却額	293百万円	293百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	427	30	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	427	30	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	427	30	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	427	30	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、パチンコプリペイドカードシステム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、パチンコプリペイドカードシステム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額(は損失)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(は損失)	49円31銭	42円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(は損失) (百万円)	703	612
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(は損失)(百万円)	703	612
普通株式の期中平均株式数(株)	14,262,879	14,262,879

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第5期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年11月10日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	427百万円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	布施木	孝	叔	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三宅	孝	典	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。